

子どもの権利条約総合研究所 2019 年度事業報告

本研究所は、研究所の活動目標および 2019 年度事業計画に従い、以下のとおり研究、運営活動を行ないました。

I. 研究事業

1. 共同研究プロジェクト

(1) 研究総会（年 1 回、2 日間）

例年同様、1 日目に定期総会とシンポジウム、2 日目に研究報告が行なわれました。1 日目の公開シンポジウムの概要は以下の通りです。

日時：2019 年 5 月 18 日（土）13 時～17 時 30 分 場所：早稲田大学文学学術院 33 号館 3 階第 1 会議室 テーマ：【子どもの権利条約・国連採択 30 年 日本批准 25 年】 子どもの権利条約の総合的・効果的な実施にむけて ～第 4 回・第 5 回統合日本審査と総括所見を受けて～ シンポジウム 開会挨拶・問題提起 荒牧 重人（子どもの権利条約総合研究所代表） コーディネーター 野村 武司（東京経済大学教授） 報 告「子どもに対する暴力の禁止」 川上 園子（セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン国内事業部長） 「ストレスの多い学校現場における教育実践——総合的で多様な子ども支援」 金澤 信之（神奈川県高等学校教育会館教育研究所特別研究員／ 元神奈川県立田奈高校教諭） 「子ども参加によるまちづくり」 奥田 好幸（泉南市教育委員会人権教育課指導主事） 「子どもの問題行動・非行問題と子どもの権利」 安西 敦（京都みらい法律事務所 弁護士） 指定討論 平野 裕二（子どもの人権連代表委員） 質疑・討論・小括

2 日目の研究発表では、子どもの権利の視点に基づく研究報告が 4 本あり、活発な討論がなされました。研究報告は以下の通りです。

日時：2018 年 5 月 19 日（日）10：00～15：00 場所：早稲田大学文学学術院 33 号館 333 教室 コーディネーター：加藤 悦雄（大妻女子大学）・半田 勝久（日本体育大学） 1 「若者の子ども期の家庭における体罰等の実態・意識についての研究—若者対象の家庭における体罰等に関する実態・意識調査から見えてきたもの」 中川 友生（早稲田大学大学院） 2 「韓国における『いじめ』問題に対する法制度の成立と展開」 羅 妍智（東洋大学大学院） 3 「中国における里親養育の事例紹介 —山西省 T 市の里親に対するインタビュー調査から」

柴 ラク (東洋大学大学院)
4「中国における保育制度の変遷に関する研究—人口政策の変化の視点から」
尹 曉珊 (東洋大学大学院)

研究総会および研究報告の詳細は『子どもの権利研究』第31号を参照ください。

(2) 定例研究会 (公開)

2019年度も継続して、定例研究会を開催しました(東京3回、関西1回、北海道1回、東海1回)。2019年度は、子どもの権利条約の国連採択30年・日本批准25年のメモリアルイヤーであることを踏まえ、全国で、条約の視点からみた各地の子どもの権利の進展状況と課題を明らかにするテーマで研究会を行いました。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、関西の研究会が1回、北海道の研究会が1回中止となりました。

東京、関西、北海道、東海で開催された研究会の詳細は以下の通りです。

【東京】

①2019年7月6日(土) 13時30分～16時30分 於：早稲田大学

報告：「子どもの相談・救済と公的第三者機関のあり方」

吉永 省三 (千里金蘭大学)

コーディネーター：半田 勝久 (日本体育大学)

②2019年9月7日(土) 13時30分～16時30分 於：早稲田大学

報告：「川崎市のコミュニティ・スクールづくりと子ども」

鈴木 政康 (川崎市教育委員会教育改革推進担当指導主事)

田中 仁浩 (川崎市立立母口小学校校長)

山田 雅太 (かわさき子どもの権利フォーラム代表)

コメント：堀井 雅道 (国士舘大学准教授)

③2019年12月7日(土) 13時30分～16時30分(土) 於：早稲田大学

報告：「子どもに対する暴力をなくすために—体罰・虐待の問題を中心に—」

森 保道 (弁護士)

コメント：相川 裕 (弁護士)

子どもに対する暴力の問題に取り組むNGO

コーディネーター：荒牧 重人 (子どもの権利条約総合研究所代表)

【関西】

①2019年6月15日(土) 13時～16時45分 於：弁天町HRCビル

テーマ：「地域・市民社会における子ども支援」を考える

基調報告(1) 地域福祉の「いま」と子どもにやさしいコミュニティづくり

—子どもの権利を基盤とする「社協的実践」の試みから

横井 真 (京都市社会福祉協議会 地域支援部長)

基調報告(2) 地域・市民社会に根ざした自立援助ホームの現在とこれから

—子どもの権利を基盤とする若者支援の経験をもとに

浜田 進士 (自立援助ホーム「あらんの家」ホーム長)

コーディネーター：田中 文子 (子ども情報研究センター)

吉永 省三 (千里金蘭大学)

②2020年2月22日(土)13時～16時45分 於：弁天町HRCビル

※新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止

テーマ：「地域・市民社会における子ども支援」を考える

—子どもの権利条約の国連採択30年・日本批准25年を踏まえて—

基調報告：子どもの権利条約批准25年の経過と「子ども支援」をめぐる課題

吉永 省三 (千里金蘭大学)

報告(1) 地域だからできる子ども支援の取り組み

—市民参加でつくる多世代居場所づくり10年の経験から

水木 千代美 (さたけん家主宰代表)

報告(2) 子どもに直接届く「子ども支援」を地域に

西川 奈央人 (NPO法人西淀川子どもセンター代表理事)

コーディネーター 浜田 進士 (子どもの権利条約総合研究所)

田中 文子 (子ども情報研究センター)

【北海道】

①2019年8月31日(木)14時～17時 於：北広島市エルフィンビル2階会議室

シンポジウム：「子どもの権利条約国連採択30年、日本批准25年 子どもの権利の推進
これまでとこれから—子どもの声を聴き取るために—」

【第I部】

報告：「北広島における子どもの権利条例の普及推進と子どもの参加」

仲野 邦廣 (北広島市子育て支援部長)

コメント：「全国の子どもの権利条例と北広島市」

荒牧 重人 (子どもの権利条約総合研究所代表)

【第II部】

報告：「北広島市子どもの権利救済委員会の活動 その現状と課題」

内田 信也 (弁護士、北広島市子どもの権利救済委員)

特別報告：「子どもの心に寄り添った相談の実践—児童会館の広報活動やライン相談など—」

札幌市子どもの権利救済機関 (子どもアシストセンター)

近藤 里沙 (相談員) 飯村 伸孝 (相談員)

コーディネーター 松倉 聡史 (子どもの権利条約総合研究所北海道事務局長、名寄市立大学教授)

②2020年3月7日(土)13時30分～17時 於：札幌エルプラザ (L・PLAZA)

※新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止

テーマ：子どもの権利条約国連採択30年日本批准25年 子どもの権利条約のこれまで
とこれから—子どもの権利・条約の広報の取り組みを中心に—

第I部

講演：「子どもの権利条約の歩みと課題」

喜多 明人 (早稲田大学教授)

司会：松倉 聡史 (子どもの権利条約総合研究所北海道事務局長、名寄市立大学教授)

第II部

報告：子どもの権利についての歴史的研究および実践の展開と課題

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1 子どもの権利の国際的な歴史について
塚本 智宏（研究所 北海道事務所副所長／東海大学札幌キャンパス教授）2 芽室町子どもの権利条例にもとづく子ども施策
清末 有二（芽室町子ども支援課 発達支援センター長）3 子どものための連携と情報共有
野村 武司（東京経済大学教授） <p>コメンテーター：荒牧 重人（山梨学院大学教授）</p> |
|---|

その他、前年度に引き続き、研究所の連携団体である「福岡 子どもにやさしいまち・子どもの権利研究会」との連携に努め、以下の研究会の告知協力を行いました。4月と10月の研究会では、運営委員の平野裕二さんが講師・話題提供を行いました

【福岡】

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">①2019年4月27日（土）「子どもの権利保障をめぐる課題～国連子どもの権利委員会は日本に何を求めたか～」②2019年7月20日（土）「外国につながる子どもたちの人権」③2019年10月5日（土）「北九州市子どもを虐待から守る条例のとりくみに学ぶ」④2020年1月18日（土）「社会的養育・養護の課題をもつ障がいのある子どもたち～その育ちにとって大切なこと～」 |
|---|

また、前年度に引き続き、「東海地区 『子ども条例ネットワーク』（愛知・岐阜・三重）との連携に努め、以下の研究会の告知・協力しました。

【東海】

- | |
|---|
| <p>①2019年10月26日（土）東海地区「子ども条例」ネットワーク総会
じばさん三重（三重県四日市市）</p> <p>記念講演：「子ども条例」制定・実施の現状と課題
荒牧重人（子どもの権利条約総合研究所代表）</p> <p>シンポジウム：中山恵里子（三重県）
浪花武志 中平健治（名張市）
秋山則子（チャイルドヘルプライン MIE ネットワーク）</p> <p>自治体間交流ほか</p> |
|---|

2. 自治体プロジェクト

（1）『地方自治と子ども施策』全国自治体シンポジウム 2019 立川

18回目となる『地方自治と子ども施策』全国自治体シンポジウムを東京都立川市は、当初10月12日（土）～10月13日（日）に開催し、清水庄平・立川市長、伊藤弘・川崎市副市長、足立佐知子・豊中市副市長、岡田 篤・世田谷区副区長を招いてのパネルディスカッション、2日目には分科会、前日の10月11日（金）には非公開の「子どもの相談・救

済に関する関係者会議」を行なう予定でしたが、大型で猛烈な台風 19 号が直撃する見込みとの予報を受け、参加者の安全等に配慮してやむなく全日程を中止しました。台風の直撃による全国自治体シンポジウムの中止は、昨年度の宗像市に引き続き 2 度目となりました。その後、関係者の尽力により、前年度同様、規模を縮小し、立川市役所、女性総合センター・AIM を会場にして、2 日目に予定していた分科会のみ開催するとともに、前日の 1 月 25 日（土）に非公開の「子どもの相談・救済に関する関係者会議」と交流会（参加者による情報交換会）を開催することができました。日程の変更にもかかわらず、多くの自治体関係者や議会関係者、実務家、研究者、市民が参加し、活発な意見交換と交流が行なわれました（実行委員長：荒牧重人）。

研究所は、このシンポジウムの開催に向けて全面的な支援を行ないました（詳細は『子どもの権利研究』第 31 号を参照ください）。

■全体テーマ：「子ども・若者支援とまちづくり ～とぎれず、すきまをつくらず、そして重なり合う～」

【当初の開催要項】

- 日 時 2019（令和元）年 10 月 12 日（土）～10 月 13 日（日）
- 会 場 たましん RISURU ホール（東京都立川市錦町 3 丁目 3 番 20 号）
立川市子ども未来センター（東京都立川市錦町 3 丁目 2 番 26 号）
- 主 催 「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム 2019 立川実行委員会
立川市・立川市教育委員会
- 後 援 総務省、厚生労働省、文部科学省、法務省、全国知事会、全国市長会
全国町村会、公益財団法人人権教育啓発推進センター、東京都
東京都市長会、東京都町村会、特別区長会

■日 程

【1 日目 10 月 12 日（土）】

13:00～14:20	オープニング	
	歓迎の演奏	柏小学校吹奏楽
	実行委員会 開会あいさつ 開催自治体 歓迎あいさつ	荒牧 重人 実行委員長 清水 庄平 立川市長
	立川で取り組む子ども参加	子どもたちからの報告など
14:30 ～17:30	全体会	
	パネルディスカッション 「子ども・若者支援と まちづくり」	「途切れ・すき間のない子ども支援」 清水 庄平（立川市長） 「子どもの権利条例に基づく子ども支援」 伊藤 弘（川崎市副市長） 「まちづくりにおける子ども・若者」 足立 佐知子（豊中市副市長） 「子ども・若者支援の総合的展開」 岡田 篤（世田谷区副区長） <コーディネーター> 野村 武司（東京経済大学） 福田みのり（山口東京理科大学）
18:00～19:30	交流会	

【2日目 10月13日(日)】

	分科会	＜コーディネーター＞
10:00～12:00	① 子どもの相談・救済	半田 勝久 大村 恵 福田 みのり
	② 子どもの虐待防止	野村 武司 川松 亮 鈴木 秀洋 中板 育美
	③ 子どもの居場所	浜田 進士 内田 宏明 西野 博之 吉田 祐一郎
	④ 子ども参加	林 大介 内田 塔子 川野 麻衣子
13:30～16:00	⑤ 子ども計画	加藤 悦雄 田中 文子 森田 明美 山中 ゆう子
	⑥ 子ども条例	吉永 省三 安 ウンギョン 松倉 聡史
	⑦ 子ども・若者の自立支援とネットワーク	喜多 明人 安部 芳絵 佐々木 光明
12:15～13:15	ラウンドテーブル	安部 芳絵
16:15～17:30	公開コーディネーター会議	荒牧 重人

- 費用 ①資料代 2,000円(希望者のみ)
②交流会会費 4,000円(交流会に参加される方)
- 申込 立川市ホームページからの電子申請
インターネット環境をお持ちでない方は「参加申込書」を事務局宛に郵便でお申し込みください。
9月12日(木)締切です。それ以降は事務局にお問合わせください。
立川市のホームページでは、「全国自治体シンポ2019」で検索してください。
- その他 10月11日(金)13時～18時、たましんRISURUホール第1会議室にて、関係自治体・専門家等による「子どもの相談・救済に関する関係者会議」(非公開)を開催します。

【1月に実施した分科会内容】

分科会 (10:00～16:00)		
※延期開催のため、コーディネーター及び報告者は変更になる場合があります。		
	分科会	コーディネーター
10:00 ～12:00	①子どもの相談・救済	半田勝久、大村恵、福田みのり
	②子どもの虐待防止	野村武司、川松亮、鈴木秀洋、中板育美
	③子どもの居場所	浜田進士、内田宏明、西野博之、吉田祐一郎
	④子ども参加	林大介、内田塔子、川野麻衣子
13:30 ～16:00	⑤子ども計画	加藤悦雄、田中文子、森田明美、山中ゆう子
	⑥子ども条例	吉永省三、安ウンギョン、松倉聡史
	⑦子ども・若者の自立支援とネットワーク	喜多明人、安部芳絵、佐々木光明
16:30～17:30	公開コーディネーター会議 ※会場は立川市役所内会議室になります。 女性総合センターから立川市役所へは徒歩25分程です。 (多摩モノレールご利用の場合「立川北駅」から「高松駅」下車、徒歩10分程) 席に限りがありますので、満席になりましたらご参加いただけない場合があります。ご了承ください。	

(2) 「子どもにやさしいまち」ネットワークづくり

前年度に引き続き、北海道、関東、東海、関西、九州のブロックごとに、実践交流と子どもにやさしいまち・コミュニティづくりにむけたネットワークづくりに努めました。

(3) 奈良市子ども会議におけるファシリテーション等の委託

前年度に引き続き、今年度も奈良市からの委託を受けて、浜田進士関西事務所長を中心に奈良市子ども会議におけるファシリテーション等の活動に取り組みました（2019年7月～8月の全5回と市長への意見報告会）。

3. 国際プロジェクト

(1) 子どもの権利条約 NGO レポート連絡会議事務局としての活動

前年度に引き続き、子どもの権利条約 NGO レポート連絡会議の事務局として、2019年1月の本審査を踏まえて2月に出された国連・子どもの権利委員会の総括所見（国連の正式文書としての公表は3月）のフォローアップに努めました。6月10日には日弁連など他団体とともに外務省人権人道課を訪れ、委員会の勧告のフォローアップについて意見交換を行ないました（総括所見の政府訳は6月末に公表されています）。

また、総括所見をフォローアップしていくための資料として、本審査の審議録、総括所見の解説などをまとめた『子どもの権利条約から見た日本の課題——国連・子どもの権利委員会による第4回・第5回日本報告審査と総括所見』（連絡会議編、アドバンテージサーバー刊）を2020年2月に刊行しました。

(2) アジア子どもの権利フォーラム・プレフォーラム in Nepal について

2020年11月に韓国・釜山で開催予定の第5回アジア子どもの権利フォーラムのプレ企画として、2020年3月19日～20日にかけて、ネパール・ナガルコットにおいて、セミナーとスタディーツアーを開催予定でしたが、新型コロナウイルスの世界的感染拡大のため、開催を断念しました。

【開催要項】 アジア子どもの権利フォーラム・プレフォーラム in Nepal

※新型コロナウイルス問題により開催中止

＜セミナー＞※シンポジウム形式

日時：2020年3月19日（木）午後1時～5時30分

※19日午後6時からレセプションを予定しています。

場所：ナガルコット（Hotel Club Himalaya）

通訳：平野裕二（子どもの人権連）

セミナー・スケジュール

13:00～13:10 開催あいさつ (荒牧重人)

13:10～17:20 シンポジウム

「子どもにやさしいまち／コミュニティづくり～子ども参加に焦点を当てて」
(コーディネーター／甲斐田万智子 [文京学院大学教授])

13:10～13:40 報告 I

ネパールにおける子どもにやさしい地方政府の取り組み
(CWIN)

13:40～14:10 報告 II

ネパールにおける子どもにやさしい NGO の取り組み
(CWIN)

14:10～14:20 質疑

14:20～14:50 報告 III

日本における子どもにやさしい自治体の取り組み
－世田谷区を中心に－
(加藤悦雄 [大妻女子大学准教授])

14:50～15:20 報告 IV

日本における子ども参加の取り組みと課題
－石巻市を中心に－
(吉川恭平 [石巻市子どもセンター らいつ])

15:20～15:30 質疑

15:30～17:00 討論

17:00～17:10 第 5 回アジア子どもの権利フォーラムについて

韓国子どもの権利学会会長

Ms. Eun-Mi Koo

(Professor, Dong-Eui University, South Korea)

閉会あいさつ

<スタディーツアー>

日時：2020年3月20日(金)

子どもにやさしい地方行政 (CFLG) を推進する Panauti 市の視察
および研究交流

場所：Panauti (パナウティ)

宿泊：Dhulikhel (ドゥリケル)

(3) アジアとの研究交流

Child Rights Coalition Asia (CRC Asia) が開催する第 5 回「子どもの権利連合／ネットワーク・アジア太平洋パートナーシップ会合」(2019 年 7 月 23 日～25 日、タイ・バンコク) に平野裕二運営委員が参加し、アジア各国との研究交流をすすめました。

その他、国連・子どもの権利委員会が 2020 年 4 月 8 日付で発表した「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) と子どもの権利に関する声明」を、平野裕二運営委員がいち早く日本語訳して公開し、自らのフェイスブック等で発信するとともに、研究所のフェイスブックでも紹介しました。その日本語訳は、4 月 15 日ごろ、国連高等人権弁務官事務所のホームページ (<https://www.ohchr.org/EN/HRBodies/Pages/COVID-19-and-TreatyBodies.aspx>) にも掲載されました。

4. 研究成果の刊行

研究誌『子どもの権利研究第 31 号』(日本評論社、2020 年 3 月 31 日) を刊行し、研究成果の一端を公にしました。特集として「子どもの権利条約・国連採択 30 年 日本批准 25 年 条約の総合的・効果的な実施に向けて」と「子どもの権利・条約の広報・普及」について、そのほか、子どもの権利保障のための「幼児教育・保育無償化」の活用のあり方に関する論考や、いじめ重大事態調査委員会のあり方について多くの実際の経験を踏まえて検討する論考、韓国や台湾における子どもの権利に関する取り組みについてなど、国際的な動きも収録したものととなっています。

II. 運営その他

1. 総会

2019 年 5 月 18 日 (土)、早稲田大学において定期総会が開かれ、2018 年度事業報告、2018 年度会計収支報告、2019 年度事業計画案、2019 年度会計収支予算案、研究所運営スタッフ案が承認されました。

2019 年 7 月 6 日 (土)、早稲田大学において臨時総会が開かれ、役員変更が承認されました。

2. 特別研究員の推薦および審査結果

2019 年度は、研究員より推薦のあった以下 4 名を、2019 年度特別研究員として奨励した。

勝部雅史 (東洋大学人間科学総合研究所) 佐藤信一 (東京シューレ)

高石啓人 (早稲田大学大学院) 麗麗 (東洋大学大学院)

3. 広報

引き続き、研究所ホームページ (<http://npocrc.org/>)、Facebook ページ (日本語 : <https://www.facebook.com/gricrcj/> 英語 : <https://www.facebook.com/gricrc/>) を活用し、研究所の研究成果の公表と、研究活動の広報の充実に努めました。日本語ページのフォロワー数は 1,482 人 (2020 年 5 月 17 日現在) で、前年度からおよそ 500 増加し、情報発信力がさらに高まりました。英語版ページのフォロワー数も 168 人 (2020 年 5 月 17 日現在) で少しずつ増加しています。

また、研究所を簡潔に紹介する 2019 年度版の「リーフレット」を作成し、さらなる広報に努めました。

4. その他

(1) 研究所条約文献センター (研究所本部) の整備

条約文献センターとしての機能を強化するために、書籍・資料等の整理・編集作業を行ない、「子どもの権利条約総合文献目録」の編纂・充実に努めました。そして、「研究所所蔵文献目録」「子ども (の権利) 条例一覧」などをホームページで公開・更新しました。

(2) 研究所関連書籍の販売促進

研究所運営委員や研究員の関係する講演や研究会において、研究所関連書籍を積極的に販売しました。

Ⅲ. 社会提言・発信事業

1. 研究成果の社会的発信・提言

(1) いじめ、体罰、虐待等の権利侵害の救済にかかわる立法提言

この分野においては研究所としての組織的な対応ができておらず、研究員が個別に取り組みました。

(2) 条約の普及・啓発と政策提言にかかるキャンペーンの立ち上げと活動の実施

子どもの権利条約国連採択 30 年・日本批准 25 年にあたるメモリアルイヤーの 2019 年度は、多くの NGO・NPO や市民と共に「広げよう！子どもの権利条約キャンペーン実行委員会」を立ち上げました。2019 年 4 月 22 日に衆議院第二議員会館において、「広げよう！子どもの権利条約キャンペーン・ローンチイベント 子ども権利条約を普及・実現し、子どもに対する暴力をなくす ～国連採択 30 年、日本批准 25 年、第 4 回国連審査を受けて～」を開催しました。当日は、国連子ども権利委員会委員の大谷美紀子さんによる基調講演の後、子どもたちからの発言や、パネルトーク (運営委員の平野裕二さんが、国連子ども権

利委員会による日本政府への総括所見の概要について報告しました)、関係省庁・国会議員からのコメント、キャンペーン共同代表として、荒牧重人代表・運営委員の甲斐田万智子さん・喜多明人顧問による開始宣言がなされました。当日は多くの参加者が会場に訪れるとともに、インターネットでライブ中継されました。

(3) 大震災後の子ども支援の政策提言

引き続き「東日本大震災子ども支援ネットワーク」の運営に参加し、同ネットワーク事務局長の森田明美顧問を中心に 9 年目の活動に取り組みました。とりわけ、子どもたちや震災支援に携わる方々の思いや声を、国会議員会館内での集いなどを通じて、国会や各自治体の議会、政府、行政、市民社会などにつなぐ活動などに取り組みました。その活動をもとに、2019年3月4日に衆議院第一議員会館において、「東日本大震災子ども支援意見交換会 東日本大震災から10年を迎えようとする今こそ向き合わなければならない課題」を開催する予定でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、延期しました(詳細は、同ネットワークのホームページ (<http://shinsai-kodomoshien.net/>) を参照ください)。